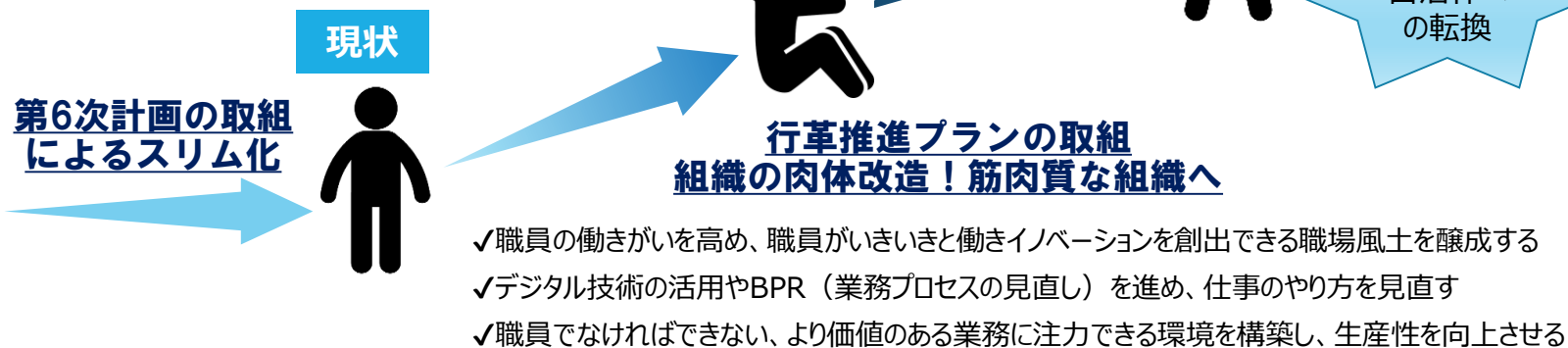


策定趣旨	取り巻く環境や描く将来像に合わせて、職員は 3C（チャレンジ・チェンジ・コミュニケーション） の視点を持って、生産性の向上を常に意識し、不断の改革・改善を実行するため、第7次行財政改革推進計画（行革推進プラン）を策定し、取組みを進めます
目指す姿	スマート自治体への転換 ～未来志向の自治体経営 スリムからスマートへ～
基本目標	①改革・改善に取り組む風土があると感じる割合 目標 100% ②標準財政規模に対する人件費の割合 目標 1/3以下 （職員107人の減員を見込む） ③プランの取組による効果額 目標 26.7億円

目指す姿

行政管理機能の**高質化**を図ることで人口減少下や時代の変革期においても市民サービスの質を向上させ、行政サービスを持続的に提供できる自治体へ

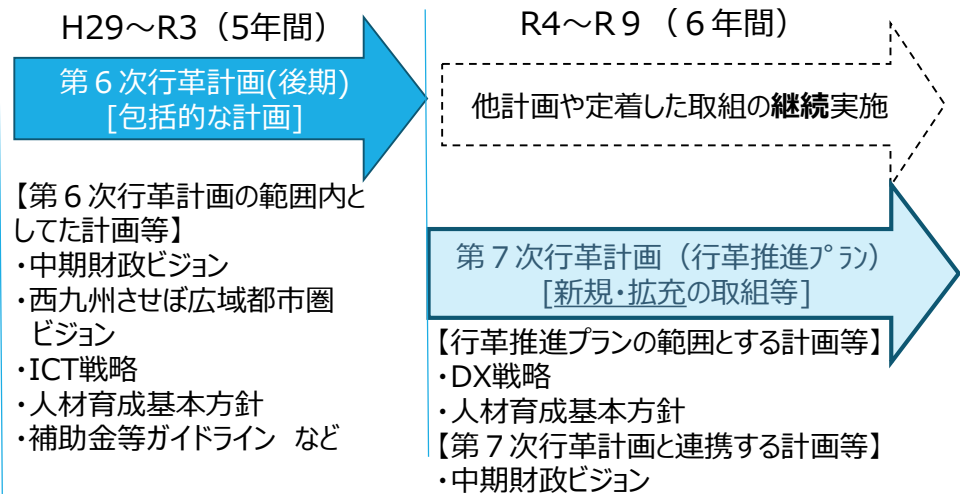


1 本市を取り巻く環境の変化

- ☞人口減少、少子高齢化等による市税の減少、社会保障関係費や公共施設更新費用の増
- ☞国・地方の急速なデジタル化の進展
- ☞新型コロナウイルス対応（ニューノーマルへの転換）

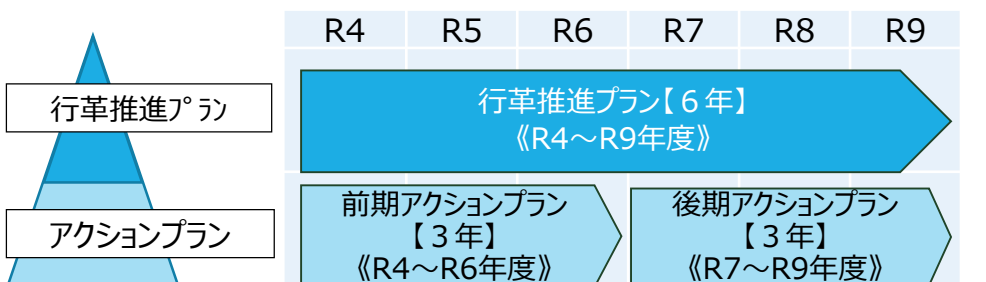
2 計画の範囲

第6次行財政改革推進計画（後期プラン）
⇒他の個別計画等を含む行革全般の取組を網羅した包括的な計画「第7次行財政改革推進計画」（行革推進プラン）
⇒他の個別計画等との重複を一定整理し、全庁横断的に実施すべき新たな取組や拡充する取組を重点的に推進



3 計画の構成

策定の趣旨、取組の方向性等を示した「行革推進プラン」と、具体的な取組内容を示した「アクションプラン」の2層で構成



4 行革推進プランの体系と取組効果



基本方針	方向性	主な取組内容
業務 改革 マネジメント	(1)行政経営サイクルの確立	○政策・施策体系に合わせた組織・機構の見直し ○部局横断プロジェクトチームの制度化
	(2)行政のデジタル化等による業務変革	○DX戦略に基づく行政経営分野の取組（事務作業の削減・省力化など） ○庁内共通事務の標準ルール運用
	(3)官民共創の推進	○PPP/PFI対象案件の可視化 ○民間事業者からの提案制度構築
組織・ 人材 マネジメント	(1)組織・人材の活性化	○人材の活性化に資する人事制度（ジョブローテーション・庁内公募制度）の導入 ○改善提案制度の導入
	(2)内部統制の整備	○内部統制制度の機能強化
	(3)ワーク・ライフ・バランスの推進	○勤務時間の適正な管理に向けた取組の推進 ○男性の育児休業の取得促進
	(4)組織・機構見直し、定員管理	○業務状況調査（既存の人員配分を検証し、最適化を図る） ○正規・非正規職員の役割整理
財務 改革 マネジメント	(1)多様な財政手法の導入（推進）	○ふるさと納税型クラウドファンディングの導入 ○予算執行状況調査の実施
	(2)ファンディングの推進	○公共施設の包括的民間委託の導入 ○集中管理による公用車の共用化・台数の適正化

取組効果額（第6次行革計画継続+本プラン）

第6次行革と本プランの取組により
累積収支不足額を上回る効果額を創出

